

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ビーイングホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9145 URL http://being-group.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 甚一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松木 正康 TEL 076-268-1110
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	12,307	14.2	752	73.4	758	75.6	433	47.8
2022年12月期第2四半期	10,774	13.4	433	△14.5	432	△20.2	292	△18.5

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 488百万円 (61.3%) 2022年12月期第2四半期 302百万円 (△19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	73.70	72.13
2022年12月期第2四半期	50.63	48.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	14,358	5,419	36.1
2022年12月期	14,562	5,105	33.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 5,194百万円 2022年12月期 4,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2023年12月期	—	0.00			
2023年12月期 (予想)			—	29.00	29.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	8.5	1,450	11.4	1,500	9.0	900	3.0	153.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	5,877,500株	2022年12月期	5,877,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	47株	2022年12月期	47株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	5,877,453株	2022年12月期2Q	5,784,964株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済状況としては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、外食や旅行などの回復により個人消費が回復傾向となるとともに、インバウンド需要も回復してまいりました。しかしながら、前年からの資源、エネルギー、原材料などの高騰による影響で、水道光熱費や燃料費が高止まりで推移しており、それに伴い多くの企業が製品の値上げや段階的な価格上昇を行っており、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界においては、資源エネルギー価格の高騰や賃金ベースの上昇、社会保険料適用範囲の拡大等によって物流原価が高騰する厳しい状況が続いております。また、トラックドライバーの時間外労働時間の規制等、いわゆる物流の2024年問題が迫ってきております。そうした状況下において、AIやIoTを取り入れた物流のデジタルトランスフォーメーションによって、物流管理コストの圧縮や配送コースの効率化を行うことで物流原価の低減に取り組む企業が出始めております。

このような社会情勢の下、当社グループは、クリーンエネルギーへの転換、従業員の賃金の見直し、2024年問題に係るドライバーの時間外労働時間の改善を図るとともに、「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「関東から全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「将来を見据えAI・ITを導入した物流システムの構築」の3つを成長戦略とし、業務に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、資源エネルギー価格の高騰やサステナビリティに対応していくため、金沢本社及び隣接する金沢SCMセンター、白山第3センターに太陽光パネルを設置し、これまでの消費電力の一部をクリーンエネルギーに転換しております。また、新規センター稼働に向けた準備と、近隣センターへの協力体制を適時対応しながら既存拠点の安定的な人材確保を行っております。

前年稼働させた7拠点は安定稼働しており、既存業務と併せて堅調に事業を拡大しております。3月には業務拡大に伴い、「仙台TC」を移転、4月には新たに「山梨センター」を稼働させております。また、配送業務の合理化を図るため、6月に「成田TC」、「成田低温センター」を閉鎖しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益12,307百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益752百万円（前年同期比73.4%増）、経常利益758百万円（前年同期比75.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益433百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

なお、当社グループは「物流事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が710百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円増加いたしました。これは主に土地が469百万円及びリース資産が99百万円増加した一方で建物及び構築物が84百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加した一方で営業未払金が増加した一方で、その他流動負債が318百万円、1年内返済予定の長期借入金が170百万円及び未払費用が96百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円減少いたしました。これは主にリース債務が81百万円増加した一方で長期借入金が380百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.1%（前連結会計年度末は33.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ705百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,881百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は285百万円(前年同期は293百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少427百万円及び法人税等の支払341百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益760百万円及び減価償却費332百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は891百万円(前年同期は264百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出816百万円及び定期預金の払戻による収入10百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は99百万円(前年同期は381百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額による収入800百万円、長期借入金の返済による支出551百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出171百万円、配当金の支払額152百万円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日の「2022年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、現在の連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,753	3,042
営業未収入金	2,776	2,670
その他	196	260
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	6,711	5,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,213	4,128
機械装置及び運搬具（純額）	329	340
土地	2,139	2,608
リース資産（純額）	605	704
建設仮勘定	46	13
その他（純額）	16	20
有形固定資産合計	7,351	7,816
無形固定資産	31	22
投資その他の資産	468	559
固定資産合計	7,851	8,399
資産合計	14,562	14,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,601	1,174
短期借入金	1,000	1,800
1年内返済予定の長期借入金	955	784
リース債務	276	283
未払費用	921	824
未払法人税等	296	282
その他	809	491
流動負債合計	5,861	5,641
固定負債		
長期借入金	2,898	2,518
リース債務	466	547
退職給付に係る負債	68	71
その他	161	160
固定負債合計	3,595	3,297
負債合計	9,456	8,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	677	677
資本剰余金	629	629
利益剰余金	3,585	3,865
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,891	5,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	22
その他の包括利益累計額合計	20	22
非支配株主持分	193	224
純資産合計	5,105	5,419
負債純資産合計	14,562	14,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	10,774	12,307
営業原価	9,761	10,938
営業総利益	1,012	1,368
販売費及び一般管理費	578	616
営業利益	433	752
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	3
受取保険金	6	2
助成金収入	17	9
その他	15	7
営業外収益合計	42	21
営業外費用		
支払利息	14	13
シンジケートローン手数料	29	1
その他	0	0
営業外費用合計	43	15
経常利益	432	758
特別利益		
固定資産売却益	7	2
特別利益合計	7	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	439	760
法人税等	133	274
四半期純利益	305	486
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	292	433

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	305	486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	1
その他の包括利益合計	△3	1
四半期包括利益	302	488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289	435
非支配株主に係る四半期包括利益	13	53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	439	760
減価償却費	312	332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	14	13
シンジケートローン手数料	29	1
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△2
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	58	105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△280	△427
その他	△21	△148
小計	542	635
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△14	△12
法人税等の支払額	△237	△341
営業活動によるキャッシュ・フロー	293	285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△5
定期預金の払戻による収入	0	10
有形固定資産の取得による支出	△237	△816
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の取得による支出	△21	△0
その他	△6	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	800
長期借入金の返済による支出	△812	△551
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△176	△171
社債の償還による支出	△7	-
自己株式の取得による支出	△0	-
シンジケートローン手数料の支払額	△29	△1
配当金の支払額	△133	△152
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△352	△705
現金及び現金同等物の期首残高	3,782	3,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,429	2,881

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。